

第2回使用済燃料対策推進協議会幹事会

議事要旨

日時：令和4年2月10日（木）13時00分～13時40分

方法：オンライン方式

出席者：

（1）政府側

貴田	資源エネルギー庁	電力・ガス事業部	原子力立地・核燃料サイクル産業課長
金井	資源エネルギー庁	電力・ガス事業部	原子力立地・核燃料サイクル産業課 課長補佐
下堀	資源エネルギー庁	電力・ガス事業部	放射性廃棄物対策課長
前田	資源エネルギー庁	電力・ガス事業部	原子力立地政策室長

（2）事業者側

北海道電力(株)	舟根代表取締役副社長 副社長執行役員	原子力事業統括部長
東北電力(株)	渡邊東京支社副支社長	
東京電力HD(株)	稲垣常務執行役	原子力・立地本部長 兼原子力・立地本部柏崎刈羽原子力発電所長 兼原子力改革特別タスクフォース長代理 兼同事務局長兼原子力改革担当兼新潟本部 福島第一廃炉推進カンパニー・プレジデント 兼廃炉・汚染水対策最高責任者 兼廃炉情報・企画統括室長
東京電力HD(株)	小野常務執行役	
中部電力(株)	伊原代表取締役 専務執行役員	原子力本部長兼原子力部長
北陸電力(株)	石黒代表取締役副社長 副社長執行役員	原子力本部長
関西電力(株)	松村代表執行役副社長	原子力事業本部長
関西電力(株)	水田執行役常務	原子力事業本部長代理兼原子燃料サイクル室担当
中国電力(株)	北野取締役 常務執行役員	電源事業本部副本部長
四国電力(株)	山田取締役 副社長執行役員	原子力本部長
九州電力(株)	豊嶋取締役 常務執行役員	原子力発電本部長
日本原子力発電(株)	劔田取締役副社長	
電源開発(株)	浦島代表取締役 副社長執行役員	原子力事業本部長
日本原燃(株)	仙藤代表取締役副社長 副社長執行役員	
電気事業連合会	清水副会長	

議事概要

事業者から使用済燃料対策の取組状況を報告。主な発言内容は以下のとおり。

- ・再処理施設・MOX燃料加工施設の竣工に向けて全力で取り組み、電力会社としても、業界一丸となって日本原燃を全面的に支援していく。
- ・使用済燃料対策推進計画に基づき、リラッキング・敷地内乾式貯蔵・中間貯蔵等の取組を進めている。また、業界全体の連携・協力について、関係する議論の状況を見定めたいうえで、対応を進めていく。
- ・プルトニウムの利用促進及び保有量削減のため、事業者間の連携・協力を一層推進していく。
- ・最終処分について、国・NUMOと連携して広く地域の皆様にご理解頂けるよう取り組む。

事務局からの主なコメントは、以下のとおり。

- ・日本原燃の再処理工場の竣工に向けて、業界全体として必要な対策を検討し実行に移すこと。
- ・乾式貯蔵施設や中間貯蔵施設の更なる導入・活用に向けて、業界全体で最大限の努力をすること。国も前面に立って主体的に対応し、政策的意義について理解が得られるよう、最大限の努力をしていく。
- ・プルサーマル計画の実現に向けて、事業者間の連携・協力を含め、プルサーマルの拡大のための取組を加速すること。
- ・最終処分について全国のできるだけ多くの地域での文献調査開始することが重要。各社とも個別に連携しながら取組を具体化していきたい。
- ・立地地域の振興にあたって、電力事業者においても主体的に取り組んでいただくとともに、国と電力事業者間でも連携できるよう、御協力をお願いしたい。

お問合せ先

（幹事会全般）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 原子力立地・核燃料サイクル産業課

電話：03-3501-6291

（最終処分関連）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 放射性廃棄物対策課

電話：03-3501-1992